

四半期報告書

(第9期第2四半期)

自 令和5年12月1日

至 令和6年2月29日

アクサスホールディングス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 7
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	令和6年4月12日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 令和5年12月1日 至 令和6年2月29日）
【会社名】	アクセスホールディングス株式会社
【英訳名】	AXAS HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久岡 卓司
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市山城西四丁目2番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	088（623）6666
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	兵庫県神戸市中央区栄町通一丁目1番24号
【電話番号】	078（391）4000
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 新藤 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日	自 令和5年9月1日 至 令和6年2月29日	自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日
売上高 (千円)	5,736,737	5,990,004	11,064,467
経常利益又は経常損失(△) (千円)	133,542	△58,666	33,424
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	118,261	△62,731	1,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,259	△51,109	22,260
純資産額 (千円)	2,184,361	1,906,951	2,079,361
総資産額 (千円)	18,973,371	17,603,898	17,594,380
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	3.90	△2.07	0.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.5	10.8	11.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	460,988	411,768	1,265,673
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△214,903	△1,170,215	△153,616
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△6,851	1,062,788	△2,697,824
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,621,473	1,102,276	797,917

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 令和4年12月1日 至 令和5年2月28日	自 令和5年12月1日 至 令和6年2月29日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	1.22	△0.23

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（令和5年9月1日から令和6年2月29日まで）のわが国の経済は、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化、不動産市況低迷による中国経済の減速や米国大統領選の不透明感等により世界的な景気後退リスクが広がっております。国内においては、内需の回復やインバウンド需要の拡大に伴う雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、為替市場の円安進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料や資源価格の高騰等が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的な取り組みとして、令和5年12月、チャーリー沖浜店（徳島県徳島市）において、コスメを中心に、国内ブランドや海外のラグジュアリーブランド、フレグランス等のアイテムを充実するリニューアルを実施いたしました。その一方で、アレックスコンフォート星が丘テラス（名古屋市中種区）を閉店、また、アワーリカー藍住店（徳島県板野郡）については、現状の収益と不動産賃貸事業へ転換した場合の収益の将来キャッシュ・フローを比較検討し、不動産賃貸事業への転換がより合理的であると判断し、令和6年1月に閉店いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末におけるグループ店舗数は、39店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、売上高は5,990百万円（前年同四半期比4.4%増）となり、営業利益は5百万円（同97.3%減）、経常損失は58百万円（前年同四半期は経常利益133百万円）となりました。特別損失及び法人税等を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は62百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益118百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケアユニットでは、ベビー、マタニティ用のスキンケア関連商品の客注販売が落ち込んだ一方で、売れ筋商品に注力したインポートコスメやフレグランス等、化粧品関連商品の販売が好調に推移いたしました。

ライフスタイルユニットでは、年齢、性別等にとらわれないデザインで、低価格・高品質なアクセサリーの販売が好調に推移いたしました。一方で、前年同四半期好調だったアパレル部門のトップスやアウター等の高単価商品の販売が振るいませんでした。

アスレユニットでは、メンズ、レディースのトップスの販売が好調に推移いたしました。一方で、前年同四半期あった外商部門の大口客注販売が剥落いたしました。

ホームキーパーユニットでは、人気の高機能シャープペンの販売が好調に推移いたしました。一方で、前年同四半期あった電動自転車等の販売が振るいませんでした。

アルコユニットでは、前年同四半期好調だったシャンパンの販売が苦戦した一方で、普段飲みのウイスキーから希少価値の高い高額ウイスキー、ブランデー等の販売が好調に推移いたしました。

EC（無店舗小売販売）では、香水や雑貨等の販売が苦戦しましたが、化粧品やウイスキー等の酒類、幼児用食器の販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は4,149百万円（前年同四半期比12.0%増）、セグメント利益は43百万円（同54.9%減）となりました。

② 卸売事業

卸売事業につきましては、円安による訪日外国人の増加によりインバウンド消費者向け商材の販売が大きく伸びました。一方で、円安の影響により商品仕入れ単価の高騰が続いたことやコロナ禍の外出制限時に自宅で飲まれていた嗜好品需要の消費が落ち着いたことにより高付加価値商品の販売が振るいませんでした。六甲山蒸溜所においては、インバウンド消費の最前線である免税店において売上の伸長が見られたことや、様々な流通マーケッ

トへ営業展開したことにより販売が大きく伸びましたが、急激な円安の影響による仕入価格の高騰を販売価格へすべて転嫁することは難しく、当セグメントの総利益額を押し上げるには至りませんでした。

これらの結果、売上高は1,947百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は47百万円（同76.7%減）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、所有物件の価値を維持、向上させることにより、引き続き既存テナントからの安定した売上及び利益を確保しております。

これらの結果、売上高は324百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益は139百万円（同8.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は17,603百万円（前期末比0.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金304百万円及び有形固定資産106百万円等の増加に対し、棚卸資産327百万円等の減少によるものであります。

負債合計は15,696百万円（同1.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ181百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金815百万円、社債200百万円等の増加に対し、未払金1,082百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は1,906百万円（同8.3%減）となり、前連結会計年度末に比べ172百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金11百万円の増加に対し、親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円及び配当金の支払121百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は10.8%（前期末比1.0ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は1,102百万円（前年同四半期末比58.0%減）となり、前年同四半期末に比べ1,519百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果獲得した資金は411百万円（前年同四半期は460百万円の獲得）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純損失72百万円に対し、棚卸資産の減少額327百万円、減価償却費187百万円、仕入債務の増加額197百万円等により増加し、その他の流動負債の減少額115百万円、未払消費税等の減少額127百万円等により減少いたしました。

② 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は1,170百万円（前年同四半期は214百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出264百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出956百万円等により減少いたしました。

③ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果獲得した資金は1,062百万円（前年同四半期は6百万円の使用）となりました。主な要因は長期借入れによる収入1,000百万円、短期借入金の純増加額189百万円、社債の発行による収入200百万円等により増加し、長期借入金の返済による支出184百万円、配当金の支払による支出121百万円等により減少いたしました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更は、次のとおりであります。

①重要な設備の新設

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		増床予定 面積 (㎡)
			総額	既支払額		着手	完了	
小売	プラザアレックス 日比谷シヤンテ (東京都千代田区)	店舗	4,096	—	自己資金	令和6年3月	令和6年4月	90.33
小売	&luluマークイズ 福岡ももち (福岡市中央区)	店舗	10,886	—	自己資金	令和6年3月	令和6年4月	213.43
合		計	14,982	—				303.76

(注) 着手及び完了予定日の「着手」には、契約締結日、「完了」には、営業開始日を記載しております。

②重要な設備の改修

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		増床面積 (㎡)
			総額	既支払額		着手	完了	
小売	チャーリー沖浜店 (徳島県徳島市)	店舗	157,690	157,690	自己資金	令和5年10月	令和5年12月	—
合		計	157,690	157,690				—

(注) 着手及び完了日の「着手」には、改修工事の始期、「完了」には、営業開始日を記載しております。

③閉店

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	完了	閉鎖による減少能力
小売	チャーリーDS ブランチ大津京店 (滋賀県大津市)	店舗	令和5年10月	年間売上高(令和5年8月期実績) 120,351千円
小売	アレックスコンフォート 星が丘テラス (名古屋市千種区)	店舗	令和5年12月	年間売上高(令和5年8月期実績) 44,272千円
小売	アワーリカー藍住店 (徳島県板野郡)	店舗	令和6年1月	年間売上高(令和5年8月期実績) 108,304千円

また、主要な設備の前連結会計年度末における計画のうち、完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		増床面積 (㎡)
			総額	既支払額		着手	完了	
小売	川端WHISKY (福岡市博多区)	店舗	15,540	15,540	自己資金	令和5年9月	令和5年10月	230.03
合		計	15,540	15,540				230.03

(注) 着手及び完了日の「着手」には、契約締結日、「完了」には、営業開始日を記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和6年2月29日)	提出日 現在発行数(株) (令和6年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,325,252	30,325,252	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	30,325,252	30,325,252	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和5年12月1日～ 令和6年2月29日	—	30,325,252	—	50,000	—	6,451

(5) 【大株主の状況】

令和6年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
TKマネジメント株式会社	神戸市中央区栄町通一丁目1番24号	20,500	67.6
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町一丁目1番1号	419	1.4
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1	323	1.1
セーラー広告株式会社	香川県高松市扇町二丁目7番20号	300	1.0
杉山 卓	大阪府河内長野市	275	0.9
窪田 知貴	東京都清瀬市	252	0.8
株式会社タカハタ	徳島県徳島市中吉野町四丁目10番地	244	0.8
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜四丁目1番23号	241	0.8
舞原 満博	京都市西京区	220	0.7
中島 春樹	神奈川県藤沢市	204	0.7
計	—	22,980	75.7

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和6年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,318,800	303,188	—
単元未満株式	普通株式 6,452	—	—
発行済株式総数	30,325,252	—	—
総株主の議決権	—	303,188	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和5年12月1日から令和6年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年9月1日から令和6年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和6年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,917	1,102,276
売掛金	447,364	492,690
棚卸資産	※ 4,939,931	※ 4,612,187
預け金	29,754	14,571
未収還付法人税等	33,664	—
その他	186,507	170,615
貸倒引当金	△2,132	—
流動資産合計	6,433,007	6,392,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,227,634	2,250,495
機械装置及び運搬具（純額）	276,184	257,159
什器備品（純額）	214,607	312,716
リース資産	13,498	18,984
土地	6,446,032	6,446,032
建設仮勘定	881	—
有形固定資産合計	9,178,837	9,285,388
無形固定資産		
のれん	541,664	523,559
借地権	58,348	58,348
ソフトウェア	42,140	120,020
ソフトウェア仮勘定	37,961	—
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	687,936	709,751
投資その他の資産		
投資有価証券	134,711	142,082
繰延税金資産	322,340	340,766
敷金及び保証金	537,878	523,916
破産更生債権等	4,686	4,686
その他	286,891	196,547
貸倒引当金	△4,686	△4,686
投資その他の資産合計	1,281,822	1,203,313
固定資産合計	11,148,596	11,198,453
繰延資産		
社債発行費	12,775	13,104
繰延資産合計	12,775	13,104
資産合計	17,594,380	17,603,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和6年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	543,197	740,393
短期借入金	8,340,082	8,530,000
1年内返済予定の長期借入金	298,251	399,084
リース債務	4,331	5,662
未払法人税等	27,807	11,989
賞与引当金	22,518	23,803
未払金	1,248,354	165,853
その他	203,222	76,435
流動負債合計	10,687,765	9,953,220
固定負債		
社債	600,000	800,000
長期借入金	3,540,490	4,255,115
リース債務	10,954	15,657
役員退職慰労引当金	100,449	100,571
資産除去債務	203,420	200,601
受入保証金	337,492	339,572
繰延税金負債	—	2,719
その他	34,446	29,487
固定負債合計	4,827,252	5,743,726
負債合計	15,515,018	15,696,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,686,487	1,686,487
利益剰余金	327,334	143,301
株主資本合計	2,063,821	1,879,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,540	27,162
その他の包括利益累計額合計	15,540	27,162
純資産合計	2,079,361	1,906,951
負債純資産合計	17,594,380	17,603,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年9月1日 至 令和6年2月29日)
売上高	5,736,737	5,990,004
売上原価	4,126,404	4,447,062
売上総利益	1,610,332	1,542,942
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	468,935	459,607
その他	953,449	1,078,259
販売費及び一般管理費合計	1,422,385	1,537,866
営業利益	187,947	5,075
営業外収益		
受取利息	142	111
受取配当金	1,071	1,413
その他	3,836	4,707
営業外収益合計	5,049	6,232
営業外費用		
支払利息	49,881	53,982
為替差損	—	8,008
その他	9,573	7,982
営業外費用合計	59,454	69,974
経常利益又は経常損失(△)	133,542	△58,666
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,668
特別利益合計	—	2,668
特別損失		
固定資産除却損	1,253	2,955
閉店損失	—	12,852
その他	—	437
特別損失合計	1,253	16,245
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	132,289	△72,243
法人税、住民税及び事業税	12,968	12,206
法人税等調整額	1,058	△21,717
法人税等合計	14,027	△9,511
四半期純利益又は四半期純損失(△)	118,261	△62,731
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	118,261	△62,731

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年9月1日 至 令和6年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	118,261	△62,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,997	11,622
その他の包括利益合計	8,997	11,622
四半期包括利益	127,259	△51,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,259	△51,109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年9月1日 至 令和6年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	132,289	△72,243
減価償却費	159,745	187,325
繰延資産償却額	2,760	2,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	223	△2,132
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,670	1,285
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,649	122
受取利息及び受取配当金	△1,213	△1,525
支払利息	49,881	53,982
為替差損益(△は益)	△106	△18
固定資産売却損益(△は益)	—	433
固定資産除却損	1,253	2,955
閉店損失	—	12,852
売上債権の増減額(△は増加)	△14,349	△45,325
棚卸資産の増減額(△は増加)	273,946	327,744
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,436	197,196
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,503	△127,749
未収消費税等の増減額(△は増加)	51,263	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△67,298	37,030
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△39,686	△115,142
有価証券売却損益(△は益)	—	△2,664
その他	806	3,300
小計	544,903	459,899
利息及び配当金の受取額	1,072	1,416
利息の支払額	△48,145	△55,187
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△36,841	5,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,988	411,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△194,639	△264,722
有形固定資産の売却による収入	2,727	80
無形固定資産の取得による支出	△2,000	△70,852
資産除去債務の履行による支出	—	△6,910
保険積立金の解約による収入	—	99,110
投資有価証券の取得による支出	—	△32
投資有価証券の売却による収入	—	12,960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△956,000
預り保証金の返還による支出	△16,554	△3,269
預り保証金の受入による収入	9,404	5,349
敷金及び保証金の差入による支出	△6,921	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,674	14,069
その他	△8,593	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,903	△1,170,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	189,917
リース債務の返済による支出	△2,021	△2,637
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△144,952	△184,542
社債の発行による収入	300,000	200,000
配当金の支払額	△119,203	△121,147
その他	△10,674	△18,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,851	1,062,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239,340	304,359
現金及び現金同等物の期首残高	2,382,133	797,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,621,473	※ 1,102,276

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和6年2月29日)
商品及び製品	4,805,410千円	4,457,036千円
仕掛品	134,521	155,150
計	4,939,931	4,612,187

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年9月1日 至 令和6年2月29日)
現金及び預金勘定	2,621,473千円	1,102,276千円
現金及び現金同等物	2,621,473	1,102,276

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年10月14日 取締役会	普通株式	121,301	4	令和4年8月31日	令和4年11月10日	利益剰余金

(注) 当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う旨の定款の定めをいたしております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年9月1日 至 令和6年2月29日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年10月13日 取締役会	普通株式	121,301	4	令和5年8月31日	令和5年11月7日	利益剰余金

(注) 当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う旨の定款の定めをいたしております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	3,703,080	1,717,181	—	5,420,262
その他の収益	—	—	315,483	315,483
外部顧客への売上高	3,703,080	1,717,181	315,483	5,735,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,658	172,298	2,221	176,177
計	3,704,738	1,889,480	317,704	5,911,923
セグメント利益	95,482	204,216	128,793	428,492

(単位:千円)

	その他(注)1	合 計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	991	5,421,253	—	5,421,253
その他の収益	—	315,483	—	315,483
外部顧客への売上高	991	5,736,737	—	5,736,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	176,177	△176,177	—
計	991	5,912,914	△176,177	5,736,737
セグメント利益	809	429,301	△241,354	187,947

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△241,354千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 令和5年9月1日 至 令和6年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	3,916,174	1,751,111	—	5,667,286
その他の収益	—	—	321,963	321,963
外部顧客への売上高	3,916,174	1,751,111	321,963	5,989,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	233,707	195,949	2,298	431,955
計	4,149,881	1,947,061	324,261	6,421,204
セグメント利益	43,062	47,571	139,061	229,695

（単位：千円）

	その他（注）1	合 計	調整額（注）2	四半期連結 損益計算書 計上額（注）3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	754	5,668,041	—	5,668,041
その他の収益	—	321,963	—	321,963
外部顧客への売上高	754	5,990,004	—	5,990,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	431,955	△431,955	—
計	754	6,421,959	△431,955	5,990,004
セグメント利益	607	230,302	△225,227	5,075

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△225,227千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年9月1日 至 令和6年2月29日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△)	3円90銭	△2円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 (△) (千円)	118,261	△62,731
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普 通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	118,261	△62,731
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,325	30,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

重要な訴訟事件等

土地建物明渡等請求訴訟

当社の連結子会社であるアクサスは、令和5年4月14日開催の取締役会において、以下のとおり土地建物明渡等請求訴訟（以下、「本訴」といいます。）を高松地方裁判所に提起することを決議いたしました。

1. 訴訟を提起する裁判所及び年月日

- (1) 裁判所：高松地方裁判所
- (2) 提訴年月日：令和5年4月14日

2. 訴訟を提起した者（原告）

名 称：アクサス
住 所：徳島県徳島市山城西4丁目2番地
代表者：代表取締役 久岡 卓司

3. 訴訟を提起した相手（被告）

名 称：公益財団法人神戸YMCA
住 所：兵庫県神戸市中央区加納町二丁目7番11号
代表者：代表理事 中道 基夫

4. 訴訟提起に至った経緯及び訴訟の内容

当社が所有する香川県小豆郡土庄町字余島の土地27筆、合計125,254.58㎡（以下「本土地」といいます。）について、被告である公益財団法人神戸YMCAとの間で締結しておりました土地賃貸借契約に定める賃貸借期間の満了により、本土地の明渡しを求めて交渉を進めていたところ、交渉が不調に終わったため、本土地及び本土地上の建物（以下「本建物」といいます。）の明渡し、本建物についての所有権移転登記手続、本土地の明渡しまでの地代相当額の支払、並びに土庄銀波浦～余島間旅客不定期航路事業及び池田湾周遊航路事業の返還を求めて、本訴を提起いたしました。

5. 今後の見通し

本訴に係る今後の経緯につきましては、必要に応じて適時開示を行ってまいります。また本訴に伴う令和6年8月期連結業績への影響について、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

風評被害等事件に対する対応及び取組み

民事訴訟の結果及び進捗

当社の連結子会社であるアクサスは、被告である岐阜県在住個人1名の違法なインターネット上の掲示板への書き込みに対する損害賠償請求を行ってまいりました。当該訴訟は、平成27年10月23日最高裁判所にて上告の不受理の決定を受け、被告はアクサスへ120万円及びこれに対する平成22年1月17日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払う判決で確定しました。なお、当該訴訟債権につき取立中であります。

当社は、違法行為につきまして毅然とした態度で臨み、法的手段を用い然るべき対応を行うことで、コンプライアンスを徹底してまいります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和6年4月12日

アクサスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクサスホールディングス株式会社の令和5年9月1日から令和6年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年12月1日から令和6年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年9月1日から令和6年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュフロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクサスホールディングス株式会社及び連結子会社の令和6年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の令和5年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して令和5年4月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して令和5年11月22日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。